

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和5年6月30日

茨城県知事 大井川 和彦 殿



提出者

住 所 水戸市上国井町 3118 番地 1
 氏 名 公益社団法人茨城県農林振興公社
 理事長 藍原 伸夫
 電話番号 029 (239) 7131

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

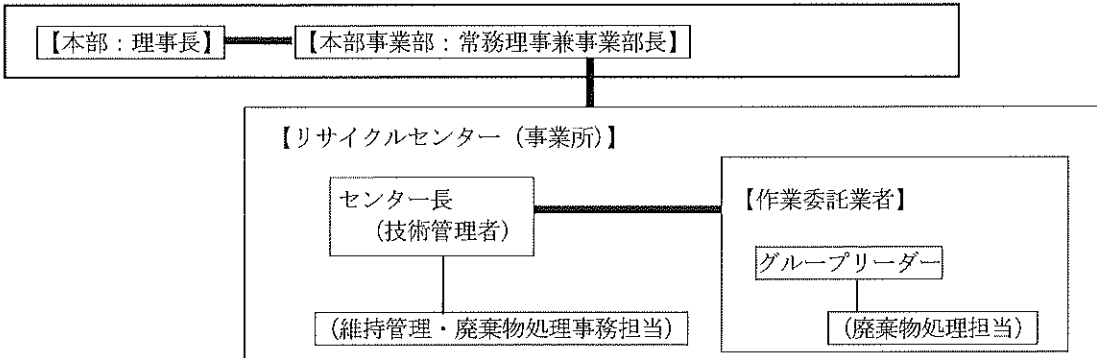
事業場の名称	公益社団法人茨城県農林振興公社 園芸リサイクルセンター
事業場の所在地	東茨城郡茨城町網掛 1154 番 1
計画期間	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	廃棄物処理業
②事業の規模	使用済み農業用塩化ビニールから 中間処理製品（グラッシュ）を製造 R4 製造量：1,323 トン
③従業員数	5 名 （その他：委託会社従業員 10 名）
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 原料仕分 → 廃プラスチック類（不良原料） → 委託処理（埋立） </div> <div style="margin: 5px 0;">↓</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> グラッシュ製造工程 → 廃プラスチック類（残渣・混廃） → 委託処理（埋立） </div> <div style="margin: 5px 0;">↓</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 再生品グラッシュ → 汚泥 → 委託処理（再生利用：天日乾燥） </div> </div>

（日本工業規格 A 列 4 番）

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図) ※全体の組織図詳細は別紙のとおり



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 令和4年度 ）実績】			
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	汚泥	木くず
	排 出 量	538 t	704 t	0.94 t
	(これまでに実施した取組)			
	・ 廃プラ（塩ビ）回収の時点でリサイクル出来ないと判断したものは当施設への搬入を行わない。 ・ 不良原料とする仕分け基準を見直し、ヤケや劣化が見られる塩ビも、極力原料として処理することとした。			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	汚泥	木くず
	排 出 量	450 t	400 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)			
	・ 回収現場における搬入可否判断を継続するとともに、排出者となる県内農業者へ劣化する前に処分してもらうよう周知を行う。			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 回収可否の状態に関するチラシの作成
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ チラシの作成は継続し、更に異物や塩ビ以外のものが混入しないよう周知や呼びかけを行う。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項				
①現状	【前年度（令和4年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	—	—	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t	t
	(これまでに実施した取組)			
	・これまでに、自社において産廃の再生利用は行っていない。			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	—	—	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t	t
	(今後実施する予定の取組)			
	・特に今後も産廃の再生利用を行う予定は無い。			
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項				
①現状	【前年度（令和4年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	汚泥	木くず
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)			
・これまでに、自社において熱回収等は行っていない。				
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	汚泥	木くず
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)			
・特に今後も焼却施設等の設置は予定していない。				

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項				
①現状	【前年度（令和4年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	—	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t		t
	(これまでに実施した取組)			
	これまでに、自社で埋立処分又は海洋投入処分を行ったことは無い。			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	—	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t		t
	(今後実施する予定の取組)			
	引き続き、埋立処分又は海洋投入処分を行う予定は無い。			
産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
①現状	【前年度（令和4年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	汚泥	木くず
	全処理委託量	538 t	704 t	0.94 t
	優良認定処理業者への処理委託量	138 t		0.94 t
	再生利用業者への処理委託量	t	704 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t		0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t		0 t
	(これまでに実施した取組)			
	<p>※廃プラスチック類…令和4年度に上記「優良認定処理業者」及び「再生利用業者」以外の処分場へ400トン排出実績あり。(破碎→埋立)</p> <p>・回収の時点でリサイクル出来ないと判断したものは当施設への搬入を行わないようにした。</p> <p>・不良原料とする仕分け基準を見直しヤケや劣化が見られる塩ビも極力原料として処理することとした。</p>			

②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	汚泥	木くず
	全 処 理 委 託 量	450 t	400 t	0 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	200 t	0 t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	400 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)			
	・ 委託先は可能な限り優良認定処理業者又は再生利用業者へ処理を委託する。 ・ 回収現場における搬入可否判断を継続するとともに、排出者となる県内農業者へ劣化する前に処分してもらうよう周知を行う。 ・ 定期的に委託先の処理状況の現地確認等を行う。			

※事務処理欄	
--------	--

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。